

ボランティア活動で 生きがいづくりとまちづくり



市民と行政がともに手を携えて、佐世保らしいまちづくりをするためには、ボランティアやNPO（民間非営利団体）などの市民活動が大変重要になってきます。今回は、福祉、国際交流、スポーツの3つの団体を紹介しながら、ボランティア活動について考えてみました。

市民活動の歩み

平成7年に阪神・淡路大震災が起き、被災者の支援活動に活躍するボランティアの存在が注目されました。本市では、平成8年に花園町にあったNHK佐世保支局の跡地に、ふれあいセンターを開設しました。同センター内には、ボランティアセンターをはじめ、女性センター、子育て広場、障害者社会復帰事業ゾーン、市民情報交流室などが設けられ、広く市民に開かれた施設となりました。

平成10年には、同センター内に子ども発達センターができました。障害のある子どもを早期に見つけて、適切な指導をする公的な療育機能を持つとともに、子育て中の親と子が集う場となっています。

なぜボランティアか？

ボランティアやNPO活動が注目されている背景には、戦後の都市化などによる社会構造の変化が挙げら

れます。核家族化が進み、近所同士が助け合う古くからの地域のつながりが薄れつつある中、新しい形の地域コミュニケーション（共同体）の形成が求められています。

また行政の側からは、バブル崩壊後の景気後退や少子高齢社会の進展の中で、限られた行政資源を有効に使う市政運営が必要となっています。

一方、平均寿命が延び、定年後もまだまだ元気で、技能・経験とも豊かな高齢者や、子育てを終えた女性などの生きがいづくりの場ともなっています。



ふれあいセンター



△親子ボランティア体験
スクール・手話教室
▽ボランティアスクール
・車いす体験



▽ボランティアセンター

福祉



子ども発達センター・わいわい広場



ボランティアセンター・掲示板

ボランティアセンター

ふれあいセンター2階に、ボランティアセンターの事務局があります。現在、ボランティアコーディネーター（調整役）の本村麻季子さんのほか2人が働いています。

同センターはさまざまなボランティアが集うところで、ボランティアをしたい人とボランティアを求めている人が出会うところです。現在、44団体と個人ボランティア208人が登録しています。活動の種類は、朗

読、点訳、手話など技術を活用したもののほか、高齢者の外出支援や話し相手、病院ボランティアなどです。ボランティアは、自主性を持って活動することが原則で、同センターでは、情報の提供や、助成金の案内、研修会の開催などを行っています。

本村さんは「話し相手や外出支援などのボランティアの需要は都市化した市の中心部が多いようです。昔は、近所のごみを拾ったり、一人住まいの高齢者支援なども自然にできていたのでは。地域のつながりがしつかりしていたら、地域で解決できることも多いのでは」と話しました。

福祉、教育などの各分野のボランティア活動を、今後地域の活動とどうつなげていくかが課題のようです。

お尋ね 同事務局（☎23905）

ファミリーサポートセンター・佐世保

ふれあいセンター横にある子育て支援施設。子どもを預ける人と、預かる人の両方がセンターに登録し、援助が必要なとき、有料で利用できるように運営されています。

お尋ね 同事務局（☎1848）

熱い思いが活動の原動力

山手町在住の守永さんは、昭和35年山梨県韮崎市で生まれました。昭和60年、日本福祉大学の同期生だった夫と結婚し、夫の郷里佐世保へ引っ越してきました。男の子3人の母で、長男誕生の年の翌昭和62年から、「おもちゃ図書館」というボランティア活動にかかりました。障害児も健常児も母親と一緒におもちゃで遊ぶ会で、子育てに悩む多くの母親が集いました。これらの活動が契機となり、平成12年、子育て支援のためのファミリーサポートセンター設立のために動き出しました。



NPO長崎県ボランティア協会理事
守永 恵さん

現在、守永さんはファミリーサポートセンター佐世保のアドバイザーとして働きながら、県民ボランティア活動支援センターのセンター長として、週に3日は長崎市で働いています。

ボランティア活動とはとの質問には「『もう少し社会が良くなってほしい』という思いを持って市民が活動すること。もちろん、趣味の延長としてのボランティア活動もありますが、活動の社会性は大切です」との答えが返ってきました。

「ボランティア活動は、市民が問題に気付き、自らが志を持って動くことです。安心して暮らし、老いていける社会を実現するためにはなくてはならないものです」

「例えば、今の制度では十分に対応できない方々のお世話など、行政では手の届かないこともできます。また、市民活動の中から行政が取り組むべき課題も見えてきます」

最後に今後のボランティア活動のあり方について聞くと、「最終的には、組織論になってきます。それぞれが自立しながら、民主的に運営できるかが問題です。また、地方分権の時代は、市民が行政と対立し、要求するばかりではなく、行政と共に事業を進めていくことが必要です。そのためには、行政側も市民の活動を理解することが必要です」と語りました。

